

平成 20 年度 決算について

1. 連結業績概要 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

● 売上高 (営業収益)

当年度は、産業用大口電力の減少などにより販売電力量が 612.2 億 kWh と、前年度に比べ 3.7% の減少となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が 610 億円増加しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 1 兆 1,737 億円と、前年度に比べ 653 億円の増収となりました。

● 経常損失

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の大幅な増加などから、営業費用は 1 兆 1,582 億円と、前年度に比べ 1,342 億円の増加となりました。

以上の結果、営業利益は 155 億円と、前年度に比べ 688 億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた結果、191 億円の経常損失となり、前年度に比べ 779 億円の減益となりました。

● 当期純損失

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、235 億円の純損失となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,737	11,083	653	5.9%
営 業 利 益	155	844	688	81.6%
経 常 損 失(利益)	191	588	779	-
当期純損失(利益)	235	252	488	-

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,074	10,384	690	6.6%
営 業 利 益	109	778	668	85.9%
経 常 損 失(利益)	163	512	675	-
当期純損失(利益)	192	207	400	-

当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 25 円とし、昨年 11 月支払の中間配当金と合わせて 50 円とする予定としております。

2. 収支諸元(中国電力個別)

(1) 販売電力量

当年度の販売電力量は612.2億kWhと、前年度に比べ3.7%の減少となり、平成15年度以来5年ぶりに前年度実績を下回りました。

電灯は、前年夏季後半の高気温の反動や、2月の気温が高かったことによる暖房需要の減少などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前年割れとなったことなどから、前年度を下回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	187.4	188.9	1.5	0.8%
	電 力	27.3	29.1	1.8	5.8%
	計	214.7	218.0	3.3	1.5%
特定規模 需 要	業 務 用	115.8	113.5	2.3	2.0%
	産 業 用	281.7	304.3	22.6	7.4%
	(大口再掲)	(235.1)	(255.6)	(20.5)	(8.0%)
	計	397.5	417.8	20.3	4.9%
合 計		612.2	635.8	23.6	3.7%

(2) 発電電力量

自社分のうち、原子力発電は、島根原子力発電所2号機の定期検査期間延長による補修日数の増加により減少したものの、販売電力量が減少したことから、火力発電は減少しました。

融通は、前年度に比べ他社への送電が大幅に減少しました。

(単位：億kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(82.5%)	(77.1%)	(5.4%)	
	水 力	30.5	28.8	1.7	5.9%
	火 力	366.7	400.8	34.1	8.5%
	(設備利用率)	(63.6%)	(75.5%)	(11.9%)	
	原 子 力	71.3	84.8	13.5	16.0%
	計	468.5	514.4	45.9	8.9%
他 社 受 電		209.0	206.5	2.5	1.2%
融 通		0.2	16.0	15.8	99.0%
揚 水 動 力		9.1	8.1	1.0	12.8%
合 計		668.2	696.8	28.6	4.1%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要	
売上高 (営業収益)	電気事業	電気料金収入	10,262	9,651	(6.3%) 610	燃料費調整制度の影響ほか
		融通収入ほか	498	544	(8.4%) 45	
		小 計	10,760	10,196	(5.5%) 564	
	その他の事業	2,237	2,050	187		
	連結処理	1,260	1,162	98		
	合 計	[11,074]	[10,384]	[690]		
		11,737	11,083	653		
そ の 他	110	132	21			
[経 常 収 益]	[11,848]	[11,215]	[632]			
営 業 費 用	電気事業	人 件 費	1,107	1,052	54	燃料価格上昇による増ほか
		燃 料 費	3,170	2,683	487	
		他社購入ほか	2,085	1,549	535	
		修 繕 費	936	821	115	CO ₂ 排出クレジット費用の増ほか
		減 価 償 却 費	1,264	1,305	40	
		原子力バック エンド費用	150	253	102	
		そ の 他	1,944	1,747	197	
	小 計	10,659	9,412	(13.2%) 1,246		
	その他の事業	2,146	1,988	157		
	連結処理	1,223	1,161	61		
合 計	11,582	10,239	(13.1%) 1,342			
[支 払 利 息]	[287]	[302]	[14]			
そ の 他	457	387	69			
[経 常 費 用]	[12,039]	[10,627]	[1,412]			
営 業 利 益	[109]	[778]	[668]			
	155	844	688			
経常損失(利益)	[163]	[512]	[675]			
	191	588	779			
渴 水 準 備 金	-	6	6			
原子力発電工事 償 却 準 備 金	125	188	62	島根 3 号機増設に伴う 償却準備金引当		
法 人 税 ほ か	81	154	235			
当期純損失(利益)	[192]	[207]	[400]			
	235	252	488			

(注)・〔 〕内は，中国電力個別決算

・「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高 (営業収益)	当 年 度	10,760	338	433
	前 年 度	10,196	342	285
	差 引	564	3	148
営業費用	当 年 度	10,659	303	420
	前 年 度	9,412	325	297
	差 引	1,246	22	123
営業利益(損失)	当 年 度	101	35	13
	前 年 度	783	16	11
	差 引	682	18	24

● 電気事業

当年度は、産業用大口電力の減少などにより販売電力量が 612.2 億 kWh と、前年度に比べ 3.7%の減少となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は 1 兆 760 億円と、前年度に比べ 564 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の大幅な増加などから、営業費用は 1 兆 659 億円と、前年度に比べ 1,246 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 101 億円となり、前年度に比べ 682 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

FTTH 契約数の増によるインターネット事業収入の増加はあったものの、情報事業収入などが減少したことから、売上高（営業収益）は 338 億円と、前年度に比べ 3 億円の減収となりました。

委託費や減価償却費などの減少により、営業費用は 303 億円と、前年度に比べ 22 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 35 億円となり、前年度に比べ 18 億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は 433 億円と、前年度に比べ 148 億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などにより、営業費用は 420 億円と、前年度に比べ 123 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 13 億円となり、前年度に比べ 24 億円の増益となりました。

5. 次期の業績見通し

売上高（営業収益）につきましては、燃料費調整制度による電気料金収入の減少により、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、売上高（営業収益）の減収はあるものの、燃料価格低下や原子力設備利用率の向上などにより原料費の減少が見込まれることから、連結・個別ともに増益を見込んでいます。

連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	21年度見通し(増減率)	20年度実績
売上高	11,090 (5.5%)	11,737
営業利益	850 (447.5%)	155
経常利益(損失)	600 (-)	191
当期純利益(損失)	300 (-)	235

個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	21年度見通し(増減率)	20年度実績
売上高	10,390 (6.2%)	11,074
営業利益	780 (610.8%)	109
経常利益(損失)	520 (-)	163
当期純利益(損失)	250 (-)	192

前提となる主要諸元

	21年度見通し	20年度実績
販売電力量	614億kWh程度	612億kWh
為替レート(インターバンク)	95円/\$程度	101円/\$
原油CIF価格	55\$/b程度	90.4\$/b
原子力設備利用率	77.2%	63.6%

主要諸元の変動影響額

	変動幅	21年度見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	28億円
原油CIF価格	1\$/b	19億円
原子力設備利用率	1%	8億円

平成 20 年度 決算 主要ポイント

項 目	平成 20 年度		平成 19 年度	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	4 年連続 増収(+ 653 億円) 減益(779 億円)	4 年連続 増収(+ 690 億円) 減益(675 億円)	3 年連続 増収(+ 327 億円) 減益(18 億円)	3 年連続 増収(+ 424 億円) 減益(17 億円)
売 上 高 水 準 (料金収入水準)	実施以来第 1 位 (1 兆 1,737 億円)	史上第 1 位 (1 兆 1,074 億円) (史上第 1 位) (1 兆 262 億円)	実施以来第 1 位 (1 兆 1,083 億円)	史上第 1 位 (1 兆 384 億円) (史上第 2 位) (9,651 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 15 位 (191 億円)	史上第 57 位 (163 億円)	実施以来第 9 位 (588 億円)	史上第 21 位 (512 億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第 15 位 (235 億円)	史上第 58 位 (192 億円)	実施以来第 14 位 (252 億円)	史上第 27 位 (207 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 15 位 (155 億円)	史上第 43 位 (109 億円)	実施以来第 14 位 (844 億円)	史上第 28 位 (778 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 7,177 億円	1 兆 6,607 億円	1 兆 5,950 億円	1 兆 5,518 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	101 円 / \$		114 円 / \$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	90.4 \$ / b		78.7 \$ / b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	133.7 \$ / t		75.1 \$ / t	
原 子 力 利 用 率	63.6%		75.5%	

- ・連結決算は、平成 6 年度から実施
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較による
- ・平成 20 年度原油及び海外炭 CIF 価格は速報値

平成 21 年 5 月 14 日訂正
平成 21 年 4 月 30 日

決 算 要 旨

平 成 20 年 度

〔 平成 20 年 4 月 1 日 から
平成 21 年 3 月 31 日 まで 〕

中国電力株式会社

目 次

決算短信	……	1 ～ 2
経営成績及び財政状態	……	3 ～ 13
企業集団の状況	……	14
経営方針	……	15 ～ 17
連結貸借対照表	……	18 ～ 19
連結損益計算書	……	20
連結株主資本等変動計算書	……	21 ～ 22
連結キャッシュ・フロー計算書	……	23 ～ 24
継続企業の前提に重要な疑義を 抱かせる事象又は状況	……	25
連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	……	25 ～ 27
会計方針の変更	……	28
表示方法の変更	……	28
注記事項		
1. セグメント情報関係	……	29 ～ 30
2. 1株当たり情報関係	……	31
3. その他	……	31
貸借対照表	……	32 ～ 33
損益計算書	……	34 ～ 35
株主資本等変動計算書	……	36 ～ 37
継続企業の前提に重要な疑義を 抱かせる事象又は状況	……	38

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東大

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 古川 範成

TEL 082-241-0211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,173,726	5.9	15,524	△81.6	△19,107	—	△23,576	—
20年3月期	1,108,353	3.0	84,415	△4.5	58,869	△3.1	25,270	△31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△64.73	—	△3.5	△0.7	1.3
20年3月期	69.37	—	3.6	2.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △3,665百万円 20年3月期 2,247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,806,111	663,974	23.5	1,809.91
20年3月期	2,710,681	711,080	26.0	1,938.37

(参考) 自己資本 21年3月期 659,080百万円 20年3月期 706,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	150,119	△232,968	91,138	25,209
20年3月期	186,418	△192,622	3,253	17,056

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,213	72.1	2.6
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,208	—	2.7
22年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		60.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	553,000	△4.3	54,000	—	42,000	—	23,000	—	63.16
通期	1,109,000	△5.5	85,000	447.5	60,000	—	30,000	—	82.38

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、7ページを参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25～28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 371,055,259株 20年3月期 371,055,259株

② 期末自己株式数 21年3月期 6,905,137株 20年3月期 6,815,382株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報関係」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,107,456	6.6	10,972	△85.9	△16,314	—	△19,299	—
20年3月期	1,038,437	4.3	77,834	△0.5	51,276	△3.2	20,723	△38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△52.99	—
20年3月期	56.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,611,188	552,637	21.2	1,517.58
20年3月期	2,525,313	594,248	23.5	1,631.44

(参考)自己資本 21年3月期 552,637百万円 20年3月期 594,248百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	520,000	△4.9	51,000	—	39,000	—	21,000	—	57.67
通期	1,039,000	△6.2	78,000	610.8	52,000	—	25,000	—	68.65

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、7ページを参照してください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績概要(連結)

● 売上高(営業収益)

当年度は、産業用大口電力の減少などにより販売電力量が 612.2 億 kWh と、前年度に比べ 3.7%の減少となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が 610 億円増加しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 1 兆 1,737 億円と、前年度に比べ 653 億円の増収となりました。

● 経常損失

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の大幅な増加などから、営業費用は 1 兆 1,582 億円と、前年度に比べ 1,342 億円の増加となりました。

以上の結果、営業利益は 155 億円と、前年度に比べ 688 億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた結果、191 億円の経常損失となり、前年度に比べ 779 億円の減益となりました。

● 当期純損失

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、235 億円の純損失となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,737	11,083	653	5.9%
営 業 利 益	155	844	△ 688	△ 81.6%
経常損失 (利益)	△ 191	588	△ 779	—
当期純損失 (利益)	△ 235	252	△ 488	—

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,074	10,384	690	6.6%
営 業 利 益	109	778	△ 668	△ 85.9%
経常損失 (利益)	△ 163	512	△ 675	—
当期純損失 (利益)	△ 192	207	△ 400	—

(2) 収支諸元(中国電力個別)

① 販売電力量

当年度の販売電力量は612.2億kWhと、前年度に比べ3.7%の減少となり、平成15年度以来5年ぶりに前年度実績を下回りました。

電灯は、前年夏季後半の高気温の反動や、2月の気温が高かったことによる暖房需要の減少などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前年割れとなったことなどから、前年度を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	187.4	188.9	△ 1.5	△ 0.8%
	電 力	27.3	29.1	△ 1.8	△ 5.8%
	計	214.7	218.0	△ 3.3	△ 1.5%
特定規模需要	業 務 用	115.8	113.5	2.3	2.0%
	産 業 用	281.7	304.3	△ 22.6	△ 7.4%
	(大口再掲)	(235.1)	(255.6)	(△ 20.5)	(△ 8.0%)
	計	397.5	417.8	△ 20.3	△ 4.9%
合 計		612.2	635.8	△ 23.6	△ 3.7%

② 発電電力量

自社分のうち、原子力発電は、島根原子力発電所2号機の定期検査期間延長による補修日数の増加により減少したものの、販売電力量が減少したことから、火力発電は減少しました。融通は、前年度に比べ他社への送電が大幅に減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(82.5%) 30.5	(77.1%) 28.8	(5.4%) 1.7	5.9%
	火 力	366.7	400.8	△34.1	△ 8.5%
	(設備利用率) 原 子 力	(63.6%) 71.3	(75.5%) 84.8	(△11.9%) △13.5	△16.0%
	計	468.5	514.4	△45.9	△ 8.9%
他 社 受 電		209.0	206.5	2.5	1.2%
融 通		△ 0.2	△ 16.0	15.8	△99.0%
揚 水 動 力		△ 9.1	△ 8.1	△ 1.0	12.8%
合 計		668.2	696.8	△28.6	△ 4.1%

(3) 収支概要

(単位：億円、未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要
売上高(営業収益)	電気料金収入	10,262	9,651	(6.3%) 610	燃料費調整制度の影響ほか
	融通収入ほか	498	544	(△8.4%) △ 45	
	小 計	10,760	10,196	(5.5%) 564	
	その他の事業	2,237	2,050	187	
	連結処理	△ 1,260	△1,162	△ 98	
	合 計	[11,074] 11,737	[10,384] 11,083	[690] 653	
そ の 他		110	132	△ 21	
〔経常収益〕		[11,848]	[11,215]	[632]	
営業費用	人件費	1,107	1,052	54	燃料価格上昇による増ほか CO ₂ 排出クレジット費用の増ほか
	燃料費	3,170	2,683	487	
	他社購入ほか	2,085	1,549	535	
	修繕費	936	821	115	
	減価償却費	1,264	1,305	△ 40	
	原子力バックエンド費用	150	253	△102	
	そ の 他	1,944	1,747	197	
	小 計	10,659	9,412	(13.2%) 1,246	
	その他の事業	2,146	1,988	157	
	連結処理	△ 1,223	△ 1,161	△ 61	
合 計		11,582	10,239	(13.1%) 1,342	
〔支払利息〕		[287]	[302]	[△14]	
そ の 他		457	387	69	
〔経常費用〕		[12,039]	[10,627]	[1,412]	
営業利益		[109] 155	[778] 844	[△668] △688	
経常損失(利益)		[△163] △191	[512] 588	[△675] △779	
渴水準備金		—	△ 6	6	
原子力発電工事償却準備金		125	188	△ 62	島根 3 号機増設に伴う償却準備金引当
法人税ほか		△ 81	154	△235	
当期純損失(利益)		[△192] △235	[207] 252	[△400] △488	

(注) ・ [] 内は、中国電力個別決算

- ・ 「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額

(4) セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高 (営業収益)	当 年 度	10,760	338	433
	前 年 度	10,196	342	285
	差 引	564	△ 3	148
営業費用	当 年 度	10,659	303	420
	前 年 度	9,412	325	297
	差 引	1,246	△ 22	123
営業利益(損失)	当 年 度	101	35	13
	前 年 度	783	16	△ 11
	差 引	△ 682	18	24

● 電 気 事 業

当年度は、産業用大口電力の減少などにより販売電力量が 612.2 億 kWh と、前年度に比べ 3.7%の減少となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、売上高(営業収益)は 1 兆 760 億円と、前年度に比べ 564 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の大幅な増加などから、営業費用は 1 兆 659 億円と、前年度に比べ 1,246 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 101 億円となり、前年度に比べ 682 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

FTTH 契約数の増によるインターネット事業収入の増加はあったものの、情報事業収入などが減少したことから、売上高(営業収益)は 338 億円と、前年度に比べ 3 億円の減収となりました。

委託費や減価償却費などの減少により、営業費用は 303 億円と、前年度に比べ 22 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 35 億円となり、前年度に比べ 18 億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は 433 億円と、前年度に比べ 148 億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などにより、営業費用は 420 億円と、前年度に比べ 123 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 13 億円となり、前年度に比べ 24 億円の増益となりました。

(5) 次期の業績見通し

- 売上高（営業収益）につきましては、燃料費調整制度による電気料金収入の減少により、連結・個別ともに減収を見込んでいます。
- 営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、売上高（営業収益）の減収はあるものの、燃料価格低下や原子力設備利用率の向上などにより原料費の減少が見込まれることから、連結・個別ともに増益を見込んでいます。

① 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	21年度見通し(増減率)	20年度実績
売上高	11,090 (△ 5.5%)	11,737
営業利益	850 (447.5%)	155
経常利益(損失)	600 (-)	△191
当期純利益(損失)	300 (-)	△235

② 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	21年度見通し(増減率)	20年度実績
売上高	10,390 (△ 6.2%)	11,074
営業利益	780 (610.8%)	109
経常利益(損失)	520 (-)	△163
当期純利益(損失)	250 (-)	△192

○ 前提となる主要諸元

	21年度見通し	20年度実績
販売電力量	614 億kWh 程度	612 億kWh
為替レート(インターバンク)	95 円/\$ 程度	101 円/\$
原油 C I F 価格	55 \$/b 程度	90.4 \$/b
原子力設備利用率	77.2%	63.6%

○ 主要諸元の変動影響額

	変動幅	21年度見通し
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	28 億円
原油 C I F 価格	1 \$/b	19 億円
原子力設備利用率	1%	8 億円

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となったことなどにより、前年度に比べ 362 億円減少の 1,501 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の支出などにより、前年度に比べ 403 億円増加の 2,329 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ 766 億円減少の 828 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどにより、前年度に比べ 878 億円増加の 911 億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度から 81 億円増加しました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当年度	前年度	差 引	増減率
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501	1,864	△ 362	△ 19.4%
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,329	△ 1,926	△ 403	20.9%
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	△ 828	△ 62	△ 766	—
○財務活動によるキャッシュ・フロー	911	32	878	—
社債・借入金による純増減	1,107	216	890	
配当金の支払など	△ 196	△ 184	△ 12	
現金及び現金同等物（増減額）	81	△ 27		

(2) 資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などにより、前年度末に比べ 954 億円増加し 2 兆 8,061 億円となりました。

負債は、有利子負債や原子力発電工事償却準備引当金の増加などから、前年度末に比べ 1,425 億円増加し、2 兆 1,421 億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払等を行った結果、6,639 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、23.5%となりました。

(単位：億円，未満切捨)

	当年度末	前年度末	差 引
資 産	28,061	27,106	954
(うち固定資産仮勘定)	(3,890)	(2,892)	(998)
負 債	21,421	19,996	1,425
(うち有利子負債)	(17,177)	(15,950)	(1,226)
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(364)	(238)	(125)
純 資 産	6,639	7,110	△ 471
(自己資本)	(6,590)	(7,060)	(△ 469)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	25.0	26.2	26.5	26.0	23.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.1	33.6	35.8	29.8	27.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.1	10.0	10.0	8.6	11.4
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.9	5.5	5.5	6.1	5.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆さまに対して1株につき50円の安定配当を継続していくとともに、経営基盤の強化に活用することを基本としています。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 電気事業の制度改革

電気事業の小売自由化範囲の拡大については、平成20年3月に総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の基本答申が取り纏められ、小売全面自由化を当面見送り、当該答申から5年後を目途に再検討されることになりました。一方、高压以上のお客さまを対象とした現行の自由化範囲においては、更なる競争環境の整備が実施されることから、今後の動向次第では、価格・サービスの競争は一段と激しくなる可能性があります。

原子力のバックエンド事業については、国による制度措置等により、再処理施設の廃止措置費用などのバックエンド費用が電気料金により回収可能となっています。また、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用についても、具体的な再処理計画が固まるまでの間、引当金として積み立てる暫定的措置が導入されています。

なお、原子燃料サイクルに関するコストには、その具体的な処理方策等について、今後の検討に委ねられているものもあり、将来、費用負担が増加する可能性もあります。

このような制度改革の状況やそれに伴う競争激化など、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 環境問題への対応

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つと捉え、環境行動計画を策定し、積極的に取り組んでおります。特に、地球温暖化問題については、温暖化防止に向けた枠組み等に関する議論が国内外で活発化しておりますが、当社グループは、CO₂排出原単位の低減等に向け、電源のベストミックスを目指した原子力発電の開発を推進するとともに、京都メカニズムの活用等により、目標の達成に取り組んでいます。

しかし、今後の国内外の議論の動向や、京都メカニズム活用における排出クレジット価格、外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG 価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

なお、平成21年2月の「一般電気事業供給約款料金算定規則・電気事業法施行規則」の改正により、燃料価格変動を電気料金へ反映するまでの期間が短縮されました。

(7) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(8) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めております。コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしておりますが、仮に発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

(10) 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っておりますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

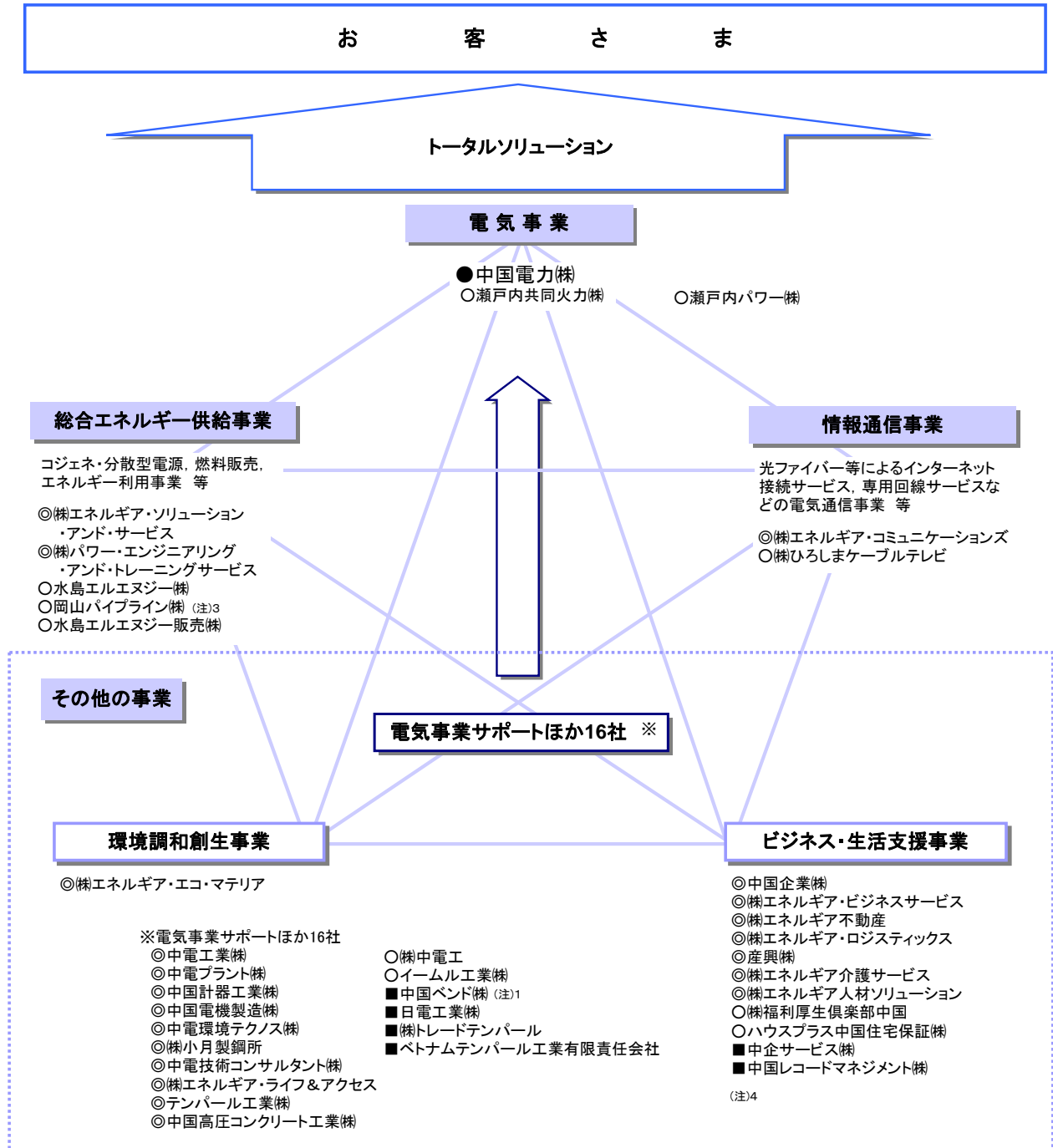
(11) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、原子力発電設備においてトラブルの発生等により発電停止期間が長期化した場合は、代替火力燃料の調達およびCO₂排出クレジットの確保等に係る費用の増加が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、島根原子力発電所においては、耐震安全性に対する信頼性を一層向上させるため、平成18年9月に改訂された耐震設計審査指針等に照らした安全性評価を行っておりますが、今後の評価結果から必要となる工事の規模によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社19社の計47社で構成されています。
事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。
当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社
持分法を適用していない関連会社9社は、記載を省略している。(注)2
中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

- (注) 1 平成20年4月1日、当社及び中電プラント(株)が、中国バンド(株)の全株式を買取り、同社は完全子会社となった。
2 平成20年4月1日、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが、MCMエネルギーサービス(株)の増資を引受け、同社は持分法を適用していない関連会社となった。
3 平成20年7月22日、当社が、共同出資により岡山パイプライン(株)を設立し、持分法適用関連会社とした。
4 平成21年1月23日、当社が、(株)国際規格審査センターの全株式を売却し、同社は関係会社に該当しなくなった。

経 営 方 針

当社グループを取り巻く情勢をみますと、原油や石炭などの燃料価格の著しい変動、世界経済の低迷に起因した国内生産活動の落ち込みによる電力需要への影響など、足もとの経営環境は厳しさを増しております。さらに、長期的なエネルギーの安定確保や深刻化する地球温暖化問題などへの対応を迫られております。

これらの経営課題を抜本的に解決し、将来にわたり安定的に利益を確保していくためには、中長期的な視点で、将来の競争力の源泉となる設備面・人材面での経営基盤をより強固なものにしていくことが不可欠です。このような観点から、昨年3月に策定したグループ経営5ヵ年ビジョンのもと、あらゆる分野において徹底したコスト低減を実行しつつ、原子力発電の新規開発、既存原子力の稼働率向上に向けた予防保全、電気事業を支える技術・技能の継承等を着実に進めてまいります。

また、当年度は連結決算導入以降初めての当期純損失となりました。これを踏まえ、当社グループは、グループ全体で取り組んできたコスト低減を一層徹底し、業務運営全般にわたる効率化に取り組むとともに電力需要の開拓を進め、早期の収支改善に努めてまいります。

【グループ経営5ヵ年ビジョン】（平成20年3月策定）

エネルギーグループは、「グループ経営5ヵ年ビジョン」に基づき、総力をあげて、経営基盤の強化に取り組みます。

目指すべき企業グループ像

エネルギーグループは

人と技術の力で新たな価値を『創造』し、
継続的に『成長』していくことで、
皆さまから『信頼』され、社会の発展に貢献する

目指すべき企業グループ像の実現に向けた行動計画

1. 5年間（平成20～24年度）の位置付け

事業の基盤である信頼と、価値創造の源泉となる
人材基盤・設備基盤を確固たるものとする期間

2. コンセプト

「成長」に向けた「信頼」「創造」の基盤づくり

3. 行動計画

（1）信頼されるエネルギーグループを目指して

- コンプライアンス最優先の業務運営に着実に取り組む
- エネルギーサービスを中心にグループとしての変わらぬ使命を果たす

（2）創造していくエネルギーグループを目指して

- 自ら考え行動できる人材を育て、個の力を結集し組織力を高める

（3）成長し続けるエネルギーグループを目指して

- 成長の源である利益の基盤をグループ一体となって強化する

数値目標

	目標項目	目標値	平成 20 年度 (実績)
収益性	経常利益 (連結)	(平成 20~24 年度平均) 600 億円以上/年	△191 億円
健全性	有利子負債残高 (連結)	(平成 24 年度末) 1.6 兆円程度	1.7 兆円
効率性	<資本効率> ROE (単独) [自己資本当期純利益率]	(平成 24 年度) 5%以上	—
	<資産効率> 設備生産性 (単独) [固定資産 1 億円あたりの販売電力量]	(平成 24 年度) 360 万 kWh/億円程度	365 万 kWh/億円
成長性	<電気事業> 電力需要開拓量	(平成 20~24 年度合計) 35 億 kWh 以上	7 億 kWh
	<電気事業以外> グループ売上高 ^{※1} グループ外営業利益 ^{※2}	(平成 20~24 年度合計) 6,000 億円以上 220 億円以上	976 億円 22 億円

※1 売上高は連結売上高と電気事業の売上高との差。

※2 営業利益は連結営業利益と電気事業の営業利益との差から連結子会社のグループ内取引による営業利益を控除した値。

【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,550,963	2,571,751
電気事業固定資産	1,681,483	1,594,179
水力発電設備	163,543	156,808
汽力発電設備	294,038	268,372
原子力発電設備	79,224	75,629
送電設備	440,762	419,180
変電設備	165,852	159,199
配電設備	409,768	401,000
業務設備	123,523	111,432
その他の電気事業固定資産	4,768	2,555
その他の固定資産	117,636	112,789
固定資産仮勘定	289,226	389,086
建設仮勘定及び除却仮勘定	289,226	389,086
核燃料	133,840	155,425
装荷核燃料及び加工中等核燃料	133,840	155,425
投資その他の資産	328,776	320,270
長期投資	55,471	44,729
使用済燃料再処理等積立金	91,115	87,241
繰延税金資産	61,101	67,339
その他	121,397	121,210
貸倒引当金（貸方）	△309	△249
流動資産	159,711	234,360
現金及び預金	17,073	55,225
受取手形及び売掛金	68,670	70,519
たな卸資産	48,303	58,806
繰延税金資産	10,436	16,772
その他	16,020	33,905
貸倒引当金（貸方）	△792	△869
繰延資産	6	—
その他	6	—
資産合計	2,710,681	2,806,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,609,053	1,669,636
社債	804,972	879,975
長期借入金	560,928	544,592
退職給付引当金	60,786	60,313
使用済燃料再処理等引当金	100,691	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	2,753	3,410
原子力発電施設解体引当金	56,547	58,641
その他	22,374	24,473
流動負債	366,666	436,038
1年以内に期限到来の固定負債	127,994	136,338
短期借入金	67,600	67,430
コマーシャル・ペーパー	—	73,500
支払手形及び買掛金	47,500	44,567
未払税金	14,974	13,267
その他	108,597	100,934
特別法上の引当金	23,880	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	23,880	36,462
負債合計	1,999,601	2,142,137
純資産の部		
株主資本	698,043	656,093
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,200	17,216
利益剰余金	507,554	465,812
自己株式	△12,239	△12,463
評価・換算差額等	7,988	2,987
その他有価証券評価差額金	7,982	3,291
繰延ヘッジ損益	—	△231
為替換算調整勘定	5	△73
少数株主持分	5,048	4,893
純資産合計	711,080	663,974
負債純資産合計	2,710,681	2,806,111

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	1,108,353	1,173,726
電気事業営業収益	1,013,577	1,068,126
その他事業営業収益	94,775	105,599
営業費用	1,023,938	1,158,201
電気事業営業費用	932,154	1,057,450
その他事業営業費用	91,784	100,751
営業利益	84,415	15,524
営業外収益	13,220	11,096
受取配当金	784	862
受取利息	1,658	1,580
持分法による投資利益	2,247	—
その他	8,530	8,653
営業外費用	38,766	45,729
支払利息	30,783	29,318
持分法による投資損失	—	3,665
その他	7,983	12,744
当期経常収益合計	1,121,573	1,184,823
当期経常費用合計	1,062,704	1,203,930
当期経常利益又は当期経常損失(△)	58,869	△19,107
剰余金引当又は取崩し	△656	—
剰余金引当取崩し(貸方)	△656	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	18,828	12,582
原子力発電工事償却準備金引当	18,828	12,582
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	40,698	△31,689
法人税、住民税及び事業税	12,442	1,347
法人税等調整額	2,838	△9,356
法人税等合計	15,281	△8,009
少数株主利益又は少数株主損失(△)	145	△104
当期純利益又は当期純損失(△)	25,270	△23,576

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
前期末残高	17,191	17,200
当期変動額		
自己株式の処分	13	15
その他	△4	—
当期変動額合計	8	15
当期末残高	17,200	17,216
利益剰余金		
前期末残高	500,498	507,554
当期変動額		
剰余金の配当	△18,214	△18,210
当期純利益又は当期純損失(△)	25,270	△23,576
連結範囲の変動	—	45
当期変動額合計	7,055	△41,741
当期末残高	507,554	465,812
自己株式		
前期末残高	△12,019	△12,239
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△282
自己株式の処分	44	58
その他	0	—
当期変動額合計	△219	△224
当期末残高	△12,239	△12,463
株主資本合計		
前期末残高	691,198	698,043
当期変動額		
剰余金の配当	△18,214	△18,210
当期純利益又は当期純損失(△)	25,270	△23,576
自己株式の取得	△264	△282
自己株式の処分	57	74
連結範囲の変動	—	45
その他	△4	—
当期変動額合計	6,844	△41,949
当期末残高	698,043	656,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,679	7,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,697	△4,690
当期変動額合計	△11,697	△4,690
当期末残高	7,982	3,291
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△231
当期変動額合計	—	△231
当期末残高	—	△231
為替換算調整勘定		
前期末残高	20	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△78
当期変動額合計	△14	△78
当期末残高	5	△73
少数株主持分		
前期末残高	5,072	5,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△155
当期変動額合計	△24	△155
当期末残高	5,048	4,893

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	40,698	△31,689
減価償却費	143,354	139,287
減損損失	382	1,689
核燃料減損額	6,184	5,274
持分法による投資損益(△は益)	—	3,665
固定資産除却損	8,303	7,101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△758	△472
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△17,594	△2,462
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	976	657
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	8,836	2,094
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△656	—
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	18,828	12,582
受取利息及び受取配当金	△2,442	△2,443
支払利息	30,783	29,318
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	2,552	3,873
売上債権の増減額(△は増加)	△91	△3,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	909	△8,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,556	△3,158
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(△は減少)	△3,046	—
その他	△5,561	30,936
小計	230,098	184,293
利息及び配当金の受取額	2,866	2,974
利息の支払額	△30,451	△29,458
法人税等の支払額	△16,094	△7,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,418	150,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△193,383	△207,739
投融資による支出	△3,651	△59,341
投融資の回収による収入	508	29,628
その他	3,904	4,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,622	△232,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	104,628	144,557
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
長期借入れによる収入	65,000	48,800
長期借入金の返済による支出	△45,479	△86,751
短期借入れによる収入	127,690	177,250
短期借入金の返済による支出	△131,649	△178,080
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	576,500	627,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△575,000	△582,500
自己株式の取得による支出	△264	△282
配当金の支払額	△18,214	△18,210
少数株主への配当金の支払額	△16	△33
その他	57	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,253	91,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,775	8,152
現金及び現金同等物の期首残高	21,665	17,056
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	—
連結子会社清算に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,854	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,056	25,209

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、連結子会社であった(株)国際規格審査センターは、平成21年1月23日に保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しているが、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。

連結の範囲から除外した非連結子会社(中国ベンド(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 6社

持分法適用関連会社 10社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、平成20年4月1日に株式を取得した中国ベンド(株)(非連結子会社)及び平成20年7月22日に新規設立した岡山パイプライン(株)(関連会社)を当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めている。

持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

… 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により算定している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 … 定率法

無形固定資産 … 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

（追加情報）

当連結会計年度から、平成20年度の法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年 経済産業省令 第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、当連結会計年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。

なお、電気事業会計規則附則（平成17年 経済産業省令 第92号）第2条に定める金額については、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当連結会計年度より、59,306百万円から51,533百万円に変更している。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は4,997百万円である。

④ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

⑥ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象…当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに行うこととしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなる。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

コマーシャル・ペーパーは、前連結会計年度には「流動負債のその他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記した。

なお、前連結会計年度の「流動負債のその他」に含まれている当該金額は28,500百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

持分法投資損益は、前連結会計年度には「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記した。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含まれている当該金額は△2,247百万円である。

注 記 事 項

1. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,013,577	18,456	26,825	49,493	1,108,353	—	1,108,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,043	15,788	1,723	79,770	103,325	(103,325)	—
計	1,019,621	34,245	28,549	129,264	1,211,679	(103,325)	1,108,353
営業費用	941,270	32,595	29,734	123,649	1,127,249	(103,311)	1,023,938
営業利益又は営業損失(△)	78,350	1,649	△ 1,185	5,614	84,429	(14)	84,415
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,498,048	68,650	20,744	225,878	2,813,321	(102,640)	2,710,681
減価償却費	130,500	8,242	2,575	4,025	145,344	(1,990)	143,354
減損損失	—	—	85	—	85	297	382
資本的支出	185,386	8,783	2,597	4,067	200,835	(2,378)	198,457

・当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,068,126	19,677	40,441	45,481	1,173,726	—	1,173,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,934	14,174	2,933	84,543	109,585	(109,585)	—
計	1,076,061	33,851	43,375	130,024	1,283,312	(109,585)	1,173,726
営業費用	1,065,940	30,342	42,060	125,789	1,264,133	(105,931)	1,158,201
営業利益又は営業損失(△)	10,120	3,508	1,314	4,234	19,178	(3,653)	15,524
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,585,580	65,641	23,057	233,347	2,907,627	(101,515)	2,806,111
減価償却費	126,406	7,538	2,629	4,402	140,976	(1,689)	139,287
減損損失	—	—	—	—	—	1,689	1,689
資本的支出	201,400	6,625	1,721	3,675	213,422	(1,645)	211,777

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産4,977百万円は、消去又は全社に含めている。
 なお、前連結会計年度における当該資産は5,948百万円である。

(2) 所在地別セグメント情報

- ・前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

- ・前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

2. 1 株当たり情報関係

項 目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1 株当たり純資産額	1,938 円 37 銭	1,809 円 91 銭
1 株当たり当期純利益	69 円 37 銭	—
1 株当たり当期純損失	—	64 円 73 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在	当連結会計年度末 平成21年3月31日現在
純資産の部の合計額 (百万円)	711,080	663,974
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,048	4,893
(うち少数株主持分 (百万円))	5,048	4,893
普通株式に係る純資産額 (百万円)	706,031	659,080
普通株式の発行済株式数 (株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数 (株)	6,815,382	6,905,137
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	364,239,877	364,150,122

(2) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失

項 目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
当期純利益 (百万円)	25,270	—
当期純損失 (百万円)	—	23,576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,270	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	—	23,576
普通株式の期中平均株式数 (株)	364,271,838	364,193,107

3. その他

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,403,244	2,430,999
電気事業固定資産	1,723,858	1,634,600
水力発電設備	165,167	158,384
汽力発電設備	296,570	269,886
原子力発電設備	79,711	76,081
内燃力発電設備	2,331	2,386
送電設備	445,419	423,699
変電設備	171,679	165,013
配電設備	435,185	426,027
業務設備	125,312	113,121
休止設備	2,481	—
附帯事業固定資産	1,548	1,315
事業外固定資産	5,948	4,977
固定資産仮勘定	291,692	391,847
建設仮勘定	290,847	391,146
除却仮勘定	844	700
核燃料	133,840	155,425
装荷核燃料	18,712	18,016
加工中等核燃料	115,128	137,408
投資その他の資産	246,356	242,833
長期投資	47,685	39,421
関係会社長期投資	29,213	29,394
使用済燃料再処理等積立金	91,115	87,241
長期前払費用	33,731	36,021
繰延税金資産	44,714	50,837
貸倒引当金(貸方)	△103	△82
流動資産	122,068	180,188
現金及び預金	12,285	48,592
売掛金	52,294	55,058
諸未収入金	4,876	8,989
貯蔵品	32,251	40,364
前払金	64	105
前払費用	117	1,064
関係会社短期債権	6,598	6,852
繰延税金資産	8,337	13,707
雑流動資産	5,922	6,184
貸倒引当金(貸方)	△677	△730
合計	2,525,313	2,611,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,574,907	1,631,366
社債	804,972	879,975
長期借入金	542,727	523,143
長期未払債務	15,024	14,683
関係会社長期債務	0	—
退職給付引当金	51,140	50,922
使用済燃料再処理等引当金	100,691	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	2,753	3,410
原子力発電施設解体引当金	56,547	58,641
役員退職慰労引当金	1,013	—
雑固定負債	37	2,359
流動負債	332,276	390,720
1年以内に期限到来の固定負債	121,102	129,582
短期借入金	64,350	64,300
コマーシャル・ペーパー	20,000	65,000
買掛金	37,095	34,680
未払金	15,660	21,285
未払費用	34,808	37,300
未払税金	13,957	11,665
預り金	731	721
関係会社短期債務	21,291	21,686
諸前受金	1,703	1,635
役員賞与引当金	110	—
関係会社事業損失引当金	133	—
雑流動負債	1,331	2,863
特別法上の引当金	23,880	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	23,880	36,462
負債合計	1,931,064	2,058,550
純資産の部		
株主資本	585,888	548,168
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,715	16,731
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	38	54
利益剰余金	395,878	358,367
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	349,496	311,985
海外投資等損失準備金	51	58
特定災害防止準備金	4	9
原価変動調整積立金	57,000	57,000
別途積立金	228,000	230,000
繰越利益剰余金	64,440	24,917
自己株式	△12,232	△12,456
評価・換算差額等	8,360	4,468
その他有価証券評価差額金	8,360	4,700
繰延ヘッジ損益	—	△231
純資産合計	594,248	552,637
合計	2,525,313	2,611,188

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	1,038,437	1,107,456
電気事業営業収益	1,019,621	1,076,061
電灯料	390,332	406,228
電力料	574,841	619,981
地帯間販売電力料	14,072	5,920
他社販売電力料	23,737	25,707
託送収益	2,049	2,289
事業者間精算収益	1,973	1,892
電気事業雑収益	12,614	14,040
附帯事業営業収益	18,816	31,395
LNG供給事業営業収益	14,711	24,009
石炭販売事業営業収益	2,615	5,041
蒸気供給事業営業収益	1,490	2,344
営業費用	960,602	1,096,483
電気事業営業費用	941,270	1,065,940
水力発電費	25,380	25,476
汽力発電費	345,698	403,958
原子力発電費	70,522	63,040
内燃力発電費	3,223	3,642
地帯間購入電力料	1,201	3,723
他社購入電力料	153,789	204,797
送電費	57,298	54,955
変電費	28,660	28,806
配電費	103,046	104,099
販売費	41,130	40,123
休止設備費	933	68
一般管理費	74,128	97,897
電源開発促進税	24,916	24,025
事業税	11,412	11,500
電力費振替勘定(貸方)	△73	△176
附帯事業営業費用	19,332	30,542
LNG供給事業営業費用	14,675	23,548
石炭販売事業営業費用	2,605	4,262
蒸気供給事業営業費用	2,051	2,731
営業利益	77,834	10,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益	10,875	12,014
財務収益	2,974	4,128
受取配当金	1,334	2,563
受取利息	1,639	1,565
事業外収益	7,901	7,885
固定資産売却益	162	157
為替差益	385	308
雑収益	7,352	7,419
営業外費用	37,434	39,301
財務費用	30,574	29,209
支払利息	30,232	28,767
社債発行費	342	442
事業外費用	6,859	10,092
固定資産売却損	713	467
雑損失	6,145	9,624
当期経常収益合計	1,049,313	1,119,470
当期経常費用合計	998,037	1,135,785
当期経常利益又は当期経常損失(△)	51,276	△16,314
渴水準備金引当又は取崩し	△656	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△656	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	18,828	12,582
原子力発電工事償却準備金引当	18,828	12,582
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	33,104	△28,896
法人税及び住民税	11,929	△307
法人税等調整額	451	△9,289
法人税等合計	12,380	△9,597
当期純利益又は当期純損失(△)	20,723	△19,299

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,676	16,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,676	16,676
その他資本剰余金		
前期末残高	24	38
当期変動額		
自己株式の処分	13	15
当期変動額合計	13	15
当期末残高	38	54
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,381	46,381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,381	46,381
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	42	51
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	11	10
海外投資等損失準備金の取崩	△1	△3
当期変動額合計	9	7
当期末残高	51	58
特定災害防止準備金		
前期末残高	2	4
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	4	9
原価変動調整積立金		
前期末残高	57,000	57,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,000	57,000
別途積立金		
前期末残高	213,000	228,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	2,000
当期変動額合計	15,000	2,000
当期末残高	228,000	230,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	76,942	64,440
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△11	△10
海外投資等損失準備金の取崩	1	3
特定災害防止準備金の積立	△1	△5
別途積立金の積立	△15,000	△2,000
剰余金の配当	△18,215	△18,211
当期純利益又は当期純損失(△)	20,723	△19,299
当期変動額合計	△12,502	△39,523
当期末残高	64,440	24,917
自己株式		
前期末残高	△12,013	△12,232
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△282
自己株式の処分	44	58
当期変動額合計	△219	△224
当期末残高	△12,232	△12,456
株主資本合計		
前期末残高	583,585	585,888
当期変動額		
剰余金の配当	△18,215	△18,211
当期純利益	20,723	△19,299
自己株式の取得	△264	△282
自己株式の処分	57	74
当期変動額合計	2,302	△37,719
当期末残高	585,888	548,168
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,304	8,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,943	△3,659
当期変動額合計	△5,943	△3,659
当期末残高	8,360	4,700
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△231
当期変動額合計	—	△231
当期末残高	—	△231

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし



平成 21 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 中 国 電 力 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 山 下 隆
(コーポレート番号 9504 東証・大証第 1 部)
問 合 せ 先 グループ経営推進部門
マネージャー(決算担当) 古川 範成
(TEL 082-241-0211)

(訂 正) 「 平 成 2 1 年 3 月 期 決 算 短 信 」 の 一 部 訂 正 に つ い て

平成 2 1 年 4 月 3 0 日 に 公 表 い た し ま し た 「 平 成 2 1 年 3 月 期 決 算 短 信 」 に つ い て 一 部 訂 正 す べ き 事 項 が あ り ま し た の で 、 下 記 の と お り 訂 正 い た し ま す 。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正箇所

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (26 ページ)

4. 会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

使用済燃料再処理等引当金

【訂正前】

なお、電気事業会計規則附則 (平成 17 年 経済産業省令 第 92 号) 第 2 条 に定める金額については、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当連結会計年度より、59,036 百万円から 51,533 百万円に変更している。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

【訂正後】

なお、電気事業会計規則附則 (平成 17 年 経済産業省令 第 92 号) 第 2 条 に定める金額については、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当連結会計年度より、59,306 百万円から 51,533 百万円に変更している。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

以 上